

株主の皆様へ

第75期 中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日

東京証券取引所 プライム市場
証券コード 9902

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

2026年3月期 中間期 連結業績ハイライト

当社グループを取り巻く機械器具関連業界では、生産用機械等に持ち直しの動きが見られ、また、構造的な人手不足に対応するための合理化・省力化に向けた投資は底堅く推移しております。当社では、将来的な人手不足への対応策として、生産工程のデジタル化とモビリティロボティクス技術を取り入れたソリューションビジネスを推進しております。

売上高

67,280 百万円

前年同期比／3.6%

営業利益

2,804 百万円

前年同期比／▲3.7%

経常利益

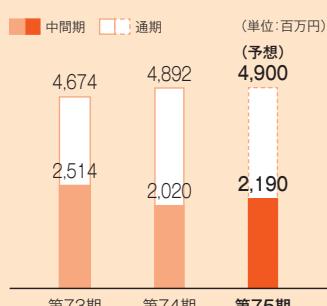
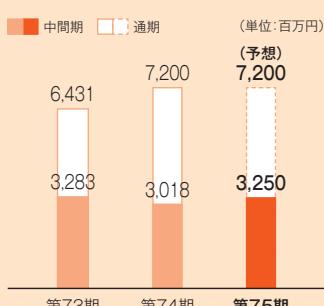
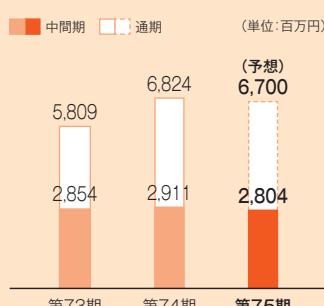
3,250 百万円

前年同期比／7.7%

親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

2,190 百万円

前年同期比／8.4%



2026年3月期 通期業績予想

売上高

140,000 百万円

前期比／3.9%

営業利益

6,700 百万円

前期比／▲1.8%

経常利益

7,200 百万円

前期比／▲0.0%

親会社株主に帰属する当期純利益

4,900 百万円

前期比／0.2%

財務情報の詳細は、当社ホームページIR情報をご覧ください。

<https://www.nichiden.com/ir/>

スマートフォン等のQRコード読み取り機能を利用して、サイトにアクセスすることができます。

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。





第4次中期経営計画 『New Dedication 2026』

～新たな貢献へ～
目標達成に向け、着実に実行してまいります。

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。当社では、2026年度を最終年度とする継続的な成長と持続可能な社会の実現に向けた新たな成長のステージへ導く第4次中期経営計画を昨年策定し、その2年目にあたる当中間期の事業について、株主の皆様へご報告申しあげます。

代表取締役
社長執行役員

福家利一

Q.1 当中間期の事業環境および業績はいかがでしたでしょうか。

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の関税政策による生産や輸出への下押し圧力はあるものの、インバウンド需要の拡大や記録的猛暑による特需が幅広い業界に波及し、緩やかな回復基調が見られました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、米国との関税交渉の進展により、過度な警戒感が和らぎ、生産用機械等に持ち直しの動きが見られました。また、構造的な人手不足に対応するための合理化・省力化に向けた投資は底堅く推移しております。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高672億8千万円(前年同期比3.6%増)、営業利益28億4百万円(前年同期比3.7%減)、経常利益32億5千万円(前年同期比7.7%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、21億9千万円(前年同期比8.4%増)となりました。

Q.2 第4次中期経営計画で重点的に取り組まれたことをお聞かせください。

第4次中期経営計画『New Dedication 2026』～新たな貢献へ～の2年目の取り組みを着実に実行することにより、継続的な成長と持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

具体的には、昨年度末に開設いたしました各種AGV(無人搬送車)／AMR(自立走行搬送ロボット)の運行や関連設備との連携を実際に体験できる施設「&N LABO OSAKA EAST2 SITE」を活用し、将来的な人手不足への対応策として、生産工程のデジタル化とモビリティロボティクス技術を取り入れたソリューションビジネスを推進しております。

Q.3 当中間期の組織および設備投資の状況をお聞かせください。

組織面では、9月にグループの経営資源の集中と効率化を目的に、株式会社プロキューバイネットを吸収合併いたしました。なお、本合併による業績への影響は軽微であります。設備面では、7月に手狭となっていました滋賀営業所を新築移転いたしました。

Q.4 通期の見通しをお聞かせください。

2026年3月期の連結業績見通しにつきまして、米国との関税交渉の進展により、過度な警戒感が和らぎ、生産用機械等に持ち直しの動きが見られますが、現時点では、2025年5月8日の決算発表時に公表いたしました売上高1,400億円、営業利益67億円、経常利益72億円、親会社株主に帰属する当期純利益49億円からの変更は

ありません。

なお、1株当たりの配当金につきましては、株主の皆

プロキュバイネット吸収合併

当社は、2025年9月30日に、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、当社の100%子会社である株式会社プロキュバイネットを吸収合併いたしました。



PROCUEBYNET

滋賀営業所移転(2025年7月7日営業開始)

手狭となっておりました滋賀営業所を新築移転いたしました。更なるサービス提供を図り、営業展開に努めてまいります。

住所

〒525-0059
滋賀県草津市
野路五丁目6番22号



様への利益還元の機会を充実させるため、2025年3月期より中間配当を実施し、2026年3月期の中間配当は35円としております。期末配当につきましては、35円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2025年12月

中間配当金の実施

株主の皆様への利益還元の機会をより一層充実させるため、以下のとおり中間配当の実施をいたしました。

	中間	期末	合計
2025年3月期	30円	45円※	75円
2026年3月期	35円 (確定)	35円 (予定)	70円 (予定)

※創業90周年記念配当金10円を含んでおります。

TOPICS

TOPIC 1 統合報告書 2025を発行

当社は、株主・投資家をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様に、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをお伝えするため、統合報告書を発行いたしました。

「統合報告書
2025」
の概要

今回発行する統合報告書では、「提案力」と「調達力」を軸に、私たちが目指す企業価値向上への理解をより深めていただけるように以下の3つの問い合わせにお答えする構成としました。

① 日伝とは何者なのか

② 日伝が生み出す価値とは何か

③ 「稼ぐ力」を高めるドライバーとは何か



「統合報告書 2025」は、右記の
当社ホームページよりご覧いただけます。

https://www.nichiden.com/ir/library/uploads/integrated_report_2025.pdf



TOPIC 2 FOOMA JAPAN 2025

開催日 2025年6月10日(火)～6月13日(金)

開催場所 東京ビッグサイト

東京ビッグサイトにおいて開催されたFOOMA JAPAN 2025に出展いたしました。

人手不足、品質改善という課題に対し、「製造業DX 組み合わせで実現！」をテーマとして展示し、多くのお客様に当社ブースにお立ち寄りいただきました。



TOPIC 3 日経・東証IRフェア2025

開催日 2025年9月26日(金)・27日(土)

開催場所 東京ビッグサイト

当社では、株主・投資家の皆様をはじめとする様々なステークホルダーとの双方向のコミュニケーションが、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながると考えております。当日は、多くの個人投資家の皆様が当社ブースにお越しいただき、当社の認知拡大につながり、前向きに投資を考えたいという当社への関心の深さが伺えました。





会社情報／株式情報

会社の概要

(2025年9月30日現在)

商号	株式会社 日伝
英文社名	NICHIDEN Corporation
設立	1952年1月26日
本社所在地	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号
資本金	53億6千8百万円
従業員数	923名(連結1,045名)
関係会社	岡崎機械株式会社 株式会社空間洗浄Lab. エヌビーエーシステム株式会社 株式会社アベルザ 日伝国際貿易(上海)有限公司 NICHIDEN TRADING(Thailand)Co.,Ltd. NICHIDEN(Thailand)Co.,Ltd. NICHIDEN VIET NAM CO.,LTD NICHIDEN USA Corporation

(注)当社と株式会社プロキュバインネットは、2025年9月30日付で、当社を吸収合併存続会社、株式会社プロキュバインネットを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日までの1年
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。
証券コード	9902
株主優待制度	毎年9月30日および3月31日現在の株主名簿に記載または記録された所有株式数100株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。

株式の状況

(2025年9月30日現在)

発行可能株式の総数	126,000,000株
発行済株式の総数	29,538,328株(自己株式462,472株を除く。)
株主数	9,015名

大株主(上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
日伝共栄会	3,711	12.56
日伝仕入先持株会	2,431	8.23
株式会社利双企画	1,700	5.75
株式会社百十四銀行	982	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	980	3.32
日伝従業員持株会	890	3.01
西木 利彦	819	2.77
株式会社ニシキ興産	747	2.53
株式会社みずほ銀行	700	2.36
三ツ星ベルト株式会社	667	2.25

(注)持株比率は自己株式(462,472株)を除いて計算しております。

証券会社等に口座をお持ちの場合

証券会社等に口座をお持ちでない場合
(特別口座の場合)

郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株式配当金受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社 または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*およびみずほ銀行の本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い		・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主様は、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。

株主優待制度

基準日／毎年9月30日

100株以上
1,000株未満

▶ 半生讃岐うどん包丁切り
詰め合わせ 300g×3袋(9人前)
石丸製麺株式会社



1,000株以上

▶ こだわり厳選セット
無洗米 2kg詰め 3パック
幸南食糧株式会社



贈呈時期／毎年12月

基準日／毎年3月31日

社会貢献寄付金付QUOカード

継続保有期間1年以上

100株以上
1,000株未満

▶ 2,000円分

継続保有期間1年以上

1,000株以上

▶ 5,000円分



(注)このQUOカードには、社会貢献寄付金として「緑の募金」が付いており、公益社団法人国土緑化推進機構へ寄付され、集められた寄付金は、緑化推進に役立てられます。

贈呈時期／毎年6月

モノづくりの困ったを解決する総合サイト



「MEKASYS」は、株式会社日伝の登録商標第5354848号です。



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理をえています

